

経済観測

景気の悪化に伴い、雇用機会が比較的多い都市部で待機児童問題が深刻化している。例えば、待機児童が多い都市の一つといわれる横浜市では、08年度に認可保育所を18カ所新設するなどして定員を約1300人増やしたが、5月中旬に待機児童の数が3年連続で増加し、1290人となったと公表した。

地方自治体は、国が定めた最低基準を満た

子育て支援と格差拡大

認可保育所設立等の努力を行っているが、都市部では面積基準等の点で、国の最低基準を満たすことがなかなか簡単ではない。そうした状況を踏まえ、自治体の実態に合った独自の最低基準を設けた保育園も設立し、子育て世帯の切実なニーズに応えている。例えば、東京都独自の認証保育所は、株式会社を中心とする民間主体が参入して448カ所（今年4月現在）になっている。

こうした状況のもと、国の基準を満たす

日本総合研究所理事

翁 百合



認可保育所に安価な保育料金で入れる子育て世帯と、認可保育所に入れず高い保育料金を払ってそれ以外の保育サービスを利用せざるを得ない世帯の間で不

育て世帯の間で所得格差が広がりがねない状況となっている。

政府として認可保育所の拡充により、できるだけ多くの子供たち・子育て世帯を支援していくことは、今後もきわめて重要である。

しかし、同時に、子育て世帯全体に向けた公平感のある形での支援の重要性にも留意すべきだ。その観点からは、

公平感が生じている。実際、認可保育所に入りやすいのは夫婦がフルタイムで働く世帯であり、パートで働く世帯が入りにくいことから、保育制度により子

国の支援の対象を認可保育所によるサービスの受益者に限るのではなく、広く保育サービスの利用者全体を支援していく必要がある。